

予算	款	項	目	決算書
	2	1	11	126 頁

目 名
情報化推進費

事業名称
行政事務情報化推進事業

1. 概要

目的

行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する

対象

職員

事業概要

(単位:千円)

○基幹電算事務事業（基幹系サーバーの管理事務） H24は、H23に引き続き電算システムの全面的見直しを行った。

・消耗品 1,929

・電算システム等保守委託 3,024

・NTTビル賃借料 3,721

・パソコン等リース料 3,319

・電算システム業務委託 41,712

・電算システムソフト使用 63,784

・新電算システム構築業務委託 60,771

・現電算システムデータ切出委託 84,000 ほか

○情報ネットワーク管理事業（本庁、支所、出先機関の情報ネットワーク管理） H24は新庁舎への引越しを行った

・情報ネットワーク業務委託 9,765

・新庁舎情報ネットワーク構築委託・ 15,018

・豊の国ハイパーネット運営協議会員 546

・新庁舎内LAN整備工事 11,386

・電柱共架料 1,144

・新庁舎情報ネットワーク移設 2,654

・新庁舎情報ネットワーク構築工事 8,541

ほか

○情報化推進事務費（庁内OA機器及び課内の管理事務）

・消耗品 429

・パソコン等リース 1,763

・NTTビル使用(事務室分) 746

・機械器具購入 314 ほか

【 基幹電算システム（クラウド）導入効果検証管理表 】

(単位:千円)

項 目		導入経費 (a)	実 績 額							1年目までの 合 計 (a+b)
			経 常 的 経 費							
			1年目(b)	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	小 計	
旧 シ ス テ ム	導 入 経 費	294,905								375,548
	経 常 的 経 費		80,643	51,658	104,320	80,682	75,158	67,475	459,936	
	管 理 費		62,352	42,575	53,865	45,743	45,936	45,876		
	法改正等改修		18,291	9,083	50,455	34,939	29,222	21,599		
新 シ ス テ ム	導 入 経 費	155,585								223,467
	経 常 的 経 費		67,882						67,882	
	管 理 費		62,046							
	法改正等改修		5,836							

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	基幹電算事務事業	基幹系システムの維持管理	使用料及び賃借料	266,132	262,771				262,771	3
經常	情報ネットワーク管理事業	情報ネットワークの維持管理	委託料	58,013	50,274				50,274	3
經常	情報化推進事務費	情報系システムの維持管理	備品購入費	4,402	4,035				4,035	3
計				328,547	317,080	0	0	0	317,080	

2. 指標設定

成果指標	指標名		基幹系電算経費削減	目標年度	H28	指標の設定理由						
	数値		H22経費比30%減			行政情報化で中心的役割を果たす基幹系電算システムの経費を削減するという目標を設定することで、情報化に関する経費全体を減らしていくという意識を持たせる。						
活動指標	指標	a	クラウド化の推進		b	プリンターの削減		c	出先機関等のネットワークの高速化		d	
	数値	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化		目標	半減		目標	-		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
基幹系電算経費削減	千円	52,908 千円	123,955 千円	262,772 千円
		100.0 %	234.3 %	496.7 %

活動指標名		単位	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
a	クラウド化 の推進	業務	0/60	業務	0/60	業務	40/60	業務
			0.0	%	0.0	%	74.1	%
b	プリンター の削減	機	281	機	262	機	189	機
			—		93.0	%	67.3	%
c	出先機関等 のネットワ ークの高速化		—		—		—	
			—		—		—	
d			—		—		—	
			—		—		—	

4. 課題と対応

課題
・クラウドシステムの効果を最大限発揮させるため、システムを極力改修しない方針としているが、システムを活用する原課から依然として強い改修要求がある。
対応（改善点等）
・原課からの改修要求があった場合、同じクラウドを利用する他団体の運用状況等を詳細に調べる等して改修によらない運用を検討する等の仕組みづくりを整える。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

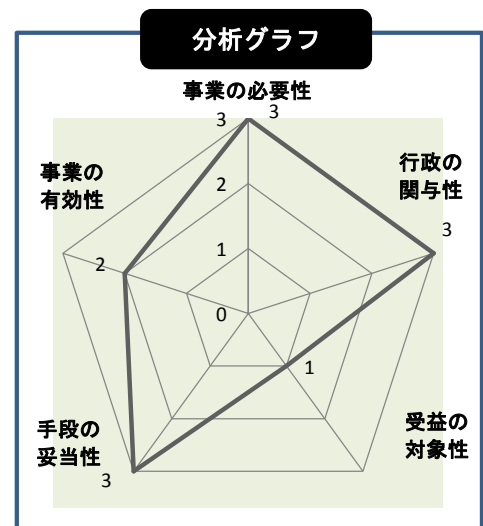
決 算 額 （千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		75,598	144,298	317,080	102,936
		75,598	75,197	107,478	100,722
財 源 内 訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	75,598	144,298	317,080	102,936
	うち経常	75,598	75,197	107,478	100,722
事業費に係る人件費		11,387	11,610	19,751	15,692
事業費に係る人役		2.60	2.70	4.60	3.60

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H23年と24年度は電算システム更新、24年度は新庁舎移転に伴う臨時的費用発生。25年度以降は基幹系システムがクラウド化され費用が一定してくると思われる。（約5年毎に実施する電算更新費用がほぼなくなる。）

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政事務の電算化は必須であり、今後益々その重要性は増してくる
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体で行うもの。しかし、クラウド化でシステムは自己所有から他団体との共同利用・管理に切り替えた。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 職員対象である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 クラウド化によるコスト削減の取組やネットワーク網の高速化は重要な施策である。成果指標にも直結する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 クラウドによる基幹系システム構築はH23年度以降であり、効果が現れるのは25年度以降である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効果的なシステムの見直しを行うことにより、経費節減に努めること。